

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第79期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	東京電波株式会社
【英訳名】	TOKYO DENPA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森西1丁目12番18号
【電話番号】	(03) 5493-4711
【事務連絡者氏名】	取締役 総務経理担当 笹原 広一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森西1丁目12番18号
【電話番号】	(03) 5493-4711
【事務連絡者氏名】	取締役 総務経理担当 笹原 広一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	10,944,287	9,482,974	10,157,859	9,071,108	9,408,501
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,319,454	159,154	204,472	1,167,915	209,104
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,397,536	269,150	72,041	2,851,451	159,279
包括利益 (千円)	—	—	63,895	2,860,013	173,181
純資産額 (千円)	8,926,602	9,298,705	9,315,610	6,408,632	6,580,747
総資産額 (千円)	13,381,678	14,759,651	15,383,948	12,183,877	11,200,238
1 株当たり純資産額 (円)	1,063.59	989.97	991.78	682.29	700.62
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	285.66	30.12	7.67	303.58	16.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	63.0	60.6	52.6	58.8
自己資本利益率 (%)	—	—	0.8	—	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	69.6	—	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,195	1,926,310	48,169	236,599	200,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,024,541	209,289	1,587,357	816,379	116,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,174,016	513,946	553,009	46,964	600,059
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,042,617	4,270,309	3,185,382	4,123,560	3,501,799
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	741 〔 27 〕	681 〔 26 〕	677 〔 26 〕	644 〔 18 〕	640 〔 16 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第79期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また第75期、第76期、第78期は 1 株当たり当期純損失であるとともに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期、第76期、第78期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	10,858,314	9,712,579	10,055,613	8,722,669	9,324,365
経常利益又は 経常損失() (千円)	615,528	288,032	420,363	572,152	227,700
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,031,607	371,857	30,828	2,835,247	178,616
資本金 (千円)	3,371,600	3,703,600	3,703,600	3,703,600	3,703,600
発行済株式総数 (株)	8,417,200	9,417,200	9,417,200	9,417,200	9,417,200
純資産額 (千円)	9,254,092	9,526,095	9,508,006	6,619,699	6,802,370
総資産額 (千円)	13,221,200	14,977,084	15,459,688	12,058,200	11,099,000
1 株当たり純資産額 (円)	1,102.61	1,014.18	1,012.26	704.76	724.21
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	—	3.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	242.06	41.62	3.28	301.85	19.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	63.6	61.5	54.9	61.3
自己資本利益率 (%)	—	—	0.3	—	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	162.7	—	36.2
配当性向 (%)	—	—	152.3	—	15.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	172 〔 12 〕	163 〔 10 〕	157 〔 7 〕	151 〔 8 〕	153 〔 11 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第79期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また第75期、第76期、第78期は 1 株当たり当期純損失であるとともに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期、第76期、第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 5 月	東波工業株式会社を設立(水晶振動子の製造・販売)
昭和24年 5 月	東京電波株式会社に商号変更
昭和39年 4 月	カラーテレビジョン用水晶振動子を開発、販売を開始
昭和42年 6 月	水晶振動子用原石加工及び水晶振動子の量産を開始
昭和43年 4 月	宇宙通信関連機器の設計製作を開始
昭和47年 6 月	関西営業所(兵庫県西宮市)を開設
昭和49年 4 月	北見東京電波株式会社(北海道北見市)を設立
昭和51年 9 月	関西営業所を大阪市北区に移転
昭和52年 2 月	群馬東京電波株式会社(群馬県佐波郡)を設立、人工水晶製造を開始
昭和52年 8 月	通産省・重要技術補助金を受け、水晶温度センサ実用化試験研究を実施
昭和54年 6 月	電子応用機器部門を分離独立、東京電波機器株式会社を設立
昭和55年 4 月	自動車エンジン制御用水晶振動子の量産を開始
昭和56年 4 月	水晶温度センサ、水晶圧力センサを開発し応用機器の製造を開始
昭和57年 6 月	水晶発振器(CKシリーズ)の量産を開始
昭和62年 4 月	弾性表面波素子(SAW)の製造を開始
昭和62年 7 月	盛岡東京電波株式会社(岩手県盛岡市)を設立
昭和63年12月	群馬東京電波株式会社を吸収合併
平成元年 8 月	北見東京電波株式会社に美幌工場(北海道網走郡)を建設
平成 2 年 3 月	新技術事業団から「ワイヤレス低温広域温度制御システム」の開発を受託
平成 3 年 4 月	東京電波機器株式会社を吸収合併
平成 7 年 4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7 年 5 月	盛岡東京電波株式会社に久慈工場(岩手県久慈市)を新設、水晶発振器等の製造を開始
平成 9 年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 9 年 5 月	盛岡東京電波株式会社久慈工場に第二工場を建設
平成 9 年 7 月	超小型水晶振動子TSSシリーズ、超小型水晶発振器TTSシリーズ量産を開始
平成11年 6 月	超小型水晶振動子TASシリーズ量産を開始
平成13年 3 月	東京証券取引所市場第一部に指定替
平成13年 4 月	盛岡東京電波株式会社に一戸工場(岩手県二戸郡)を新設
平成13年 9 月	北米地域の営業拠点としてTEW AMERICA, INC.(米国イリノイ州)を設立
平成20年10月	TEW AMERICA, INC.を米国カリフォルニア州に移転
平成21年 9 月	株式会社村田製作所と資本・業務提携
平成22年12月	本社および電子機器事業本部を大田区中央から現在地に移転
平成23年 5 月	株式会社村田製作所と包括提携契約を締結
平成25年 2 月	株式会社村田製作所と株式交換契約を締結

3 【事業の内容】

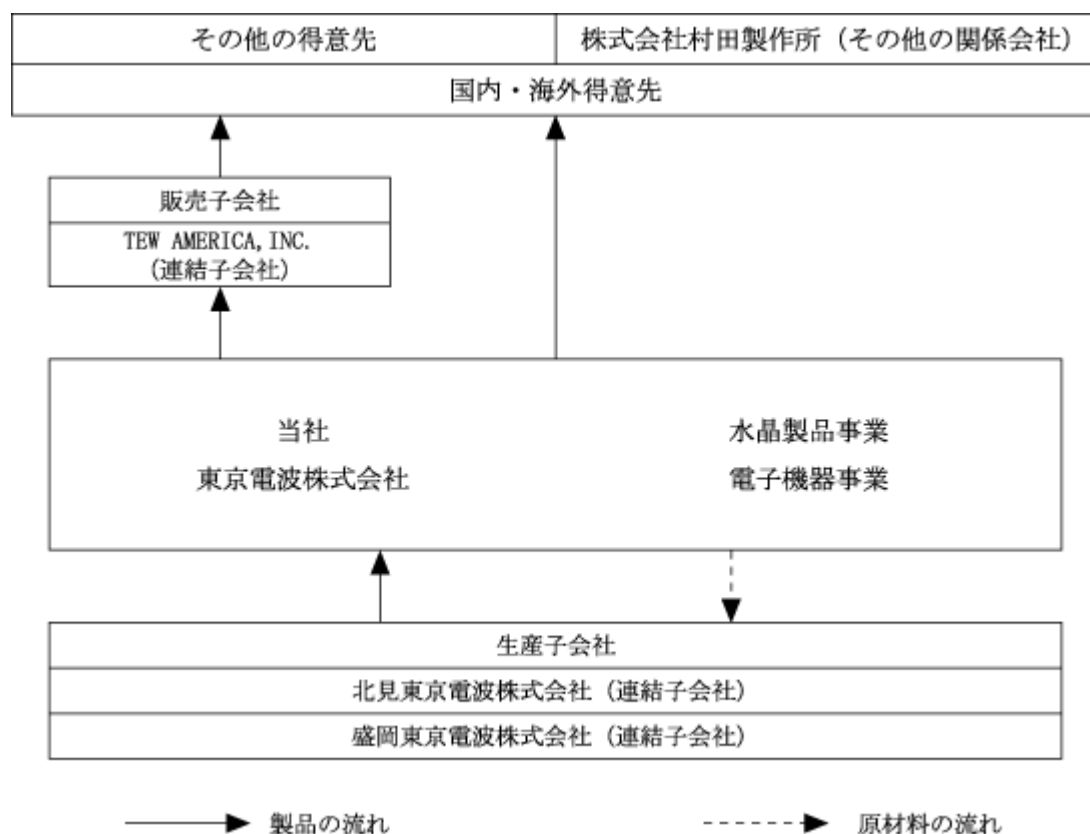
当社グループ(当社及び関係会社、以下同じ。)は、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、水晶振動子、水晶応用製品、人工水晶及び水晶片、酸化亜鉛単結晶の一貫製造と販売、並びに電子計測機器及び水晶製造関連機器の製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、その他の関係会社である株式会社村田製作所は当社製品の販売先であります。

水晶製品事業	水晶振動子・水晶応用製品・人工水晶及び水晶片 当社が製造及び販売しております。 他に、連結子会社である北見東京電波株式会社及び盛岡東京電波株式会社に製造を委託しております。 また、連結子会社であるTEW AMERICA, INC.が販売を行っております。
	新素材(酸化亜鉛単結晶) 当社が製造及び販売しております。 他に盛岡東京電波株式会社に製造を委託しており、TEW AMERICA, INC.が販売しております。
電子機器事業	電子計測機器及び水晶製造関連機器 当社が製造及び販売しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) TEW AMERICA, INC.は現在清算手続き中です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北見東京電波株式会社	北海道北見市	千円 80,000	水晶製品事業	100.0	当社の製品の製造をしております。 役員の兼任 有 資金援助 有
盛岡東京電波株式会社	岩手県盛岡市	千円 80,000	水晶製品事業	100.0	当社の製品の製造をしております。 当社より土地、建物の貸与を受けてお ります。 役員の兼任 有 資金援助 有
TEW AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 90	水晶製品事業	100.0	当社の製品の販売をしております。 役員の兼任 有
(その他の関係会社) 株式会社村田製作所 (注) 4	京都府長岡京市	百万円 69,376	電子部品の 製造販売	(31.9)	当社の水晶製品を購入しております。 包括業務提携契約を締結してありま す。 役員の兼任 有

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 北見東京電波(株)、盛岡東京電波(株)及びTEW AMERICA, INC.は特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

また、平成25年2月13日付けで株主交換契約を締結し、平成25年8月1日付けで(株)村田製作所が当社の完全親会社となる予定であります。

5 平成25年3月31日現在、債務超過額は、北見東京電波(株)965,215千円、盛岡東京電波(株)3,275,749千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水晶製品事業	595〔14〕
電子機器事業	45〔2〕
合計	640〔16〕

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153〔11〕	42.4	13.1	4,041

セグメントの名称	従業員数(名)
水晶製品事業	108〔9〕
電子機器事業	45〔2〕
合計	153〔11〕

(注) 1 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費の増加や失業率の改善などにより緩やかながらも回復傾向が続いておりますが、欧州地域における景気後退局面の継続や中国、インド等新興諸国の景気拡大テンポの減速など依然として景気回復に向けての停滞感を払拭できない中で推移いたしました。

一方我が国経済は、厳しい世界経済の影響は大きいものの、昨年末以降、政権交代による経済政策への期待感や日銀の大胆な政策転換などにより、円高の是正や株価上昇など景気回復に向けての明るい兆しも見え始めているところであります。

このような状況の中、当社グループにおきましてはスマートフォンやタブレット端末、またこれらを支える通信インフラなどの拡大市場をターゲットに受注活動を展開し、小型化・高精度化という市場ニーズに積極的に対応するため新製品開発のスピードアップと拡販に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、海外新興メーカーの台頭や国内外での競争激化による販売単価下落に対応するため、国内工場の統合と海外協力会社との連携を含めた生産体制の再編を行い、またすべての生産現場におきましてコスト削減、歩留まり改善に取り組みグループを挙げてグローバルな競争力の確保に向けた活動を進めてまいりました。

新素材事業として事業化に取り組んでいる酸化亜鉛につきましては、LED以外の用途も含め、大学や企業の研究部門を中心に引き続きサンプル活動を進めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,408,501千円（前年同期比3.7%増）、営業利益183,717千円（前年同期は1,216,201千円の損失）、経常利益209,104千円（前年同期は1,167,915千円の損失）、当期純利益159,279千円（前年同期は2,851,451千円の損失）となりました。

なお、当社は株式会社村田製作所を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成25年2月13日付で株式会社村田製作所と締結いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水晶製品事業

当セグメントは、スマートフォン、小型基地局向け等の需要増加はありましたが第2四半期までの円高や発振器の減少などにより、売上高は8,334,424千円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失（営業損失）20,599千円（前年同期は1,331百万円の損失）となりました。

電子機器事業

当セグメントは、電子測定器は減少いたしましたが、宇宙開発関連向けカスタム機器等の大幅増加により、売上高1,074,076千円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益（営業利益）204,317千円（前年同期比85.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ621,761千円減少し、当連結会計年度末には3,501,799千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（ ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は200,222千円（前年同期比15.4%減）となりました。

主な要因は、減価償却費250,435千円、売上債権の減少額128,993千円及び税金等調整前当期純利益114,618千円であります。仕入債務の減少578,625千円により一部相殺されております。

（ ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は116,202千円（前年同期は816,379千円の収入）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出477,099千円であります。有形固定資産の売却による収入372,616千円により一部相殺されております。

（ ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は600,059千円（前年同期は46,964千円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額600,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	8,242,104	+1.0
電子機器事業	1,073,919	+35.0
合計	9,316,024	+4.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	7,238,334	13.7
電子機器事業	835,365	23.7
合計	8,073,700	14.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	8,334,424	+0.7
電子機器事業	1,074,076	+34.8
合計	9,408,501	+3.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	—	—	1,081,954	11.5

- (注) 前連結会計年度におきましては、販売高に占める割合が10%未満であるため、「—」で表示しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度までの厳しい業績を踏まえ、これを改善し黒字体質に転換するため種々の施策を行ってまいりました。これら施策の効果により、当連結会計年度におきましては利益を確保することができましたが、海外新興メーカーの台頭をはじめ当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。

こうした局面を打破し、グローバルな競争力と高い収益性を持った企業体質への転換を図るため、当社グループは以下の施策を実行いたします。

モノ作り力の再興

コスト競争力の強化、品質の徹底改善、アウトソースの活用も含んだサプライチェーンの再構築等を通じ、メーカーとしての原点であるモノ作り力の強化に積極的に取り組む。

マーケティング・販売力の強化

市場情報、顧客情報を的確に把握し、タイムリーな製品開発と市場投入を行う。また、株式会社村田製作所のグローバルな販売チャネルや販売代理店・レップの有効活用を通じ、市場を深耕し販売力の強化を図る。

経営・業務の仕組みの改革

製品および部品の標準化、様々な業務のシステム化、人事諸制度の見直しなど会社経営の隅々にいたるまでの仕組みの見直しと改革を進め、効率性の高い事業運営体制を構築する。

上記の諸施策の実行にあたっては、引き続き株式会社村田製作所との協業関係の強化と併せて推進し、競争力ある事業基盤を早期に構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

自然災害・政情不安

当社グループは国内外において販売、生産活動を行っております。地震、台風、洪水等の自然災害や国際紛争、テロ、社会的もしくは政治的不安等の勃発等の影響により、財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは品質管理に万全を期しております。しかしながら想定外の事情により製品等に欠陥が発生した場合は、販売先より損害賠償を請求される等の可能性があり、これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは国内外において知的財産、環境関連等の様々な法的規制を受けております。法的手続による知的財産権の確保、法的規制に沿って有害物質等の使用・廃棄等を行っております。しかしながら、将来予期し得ない事象の発生する可能性もあり、これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループは世界の各地域で販売活動を行っております。連結売上高に占める海外売上高の割合が高く、為替の変動によっては円建のものも含み、単価において影響を受ける可能性があります。また、国外拠点の財務諸表は現地通貨により作成されるため、連結財務諸表作成時において円換算する場合において、為替レートによって連結損益が影響を受ける可能性があります。これらにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

市場動向

当社グループは世界の各地域で販売活動を行っております。また製品が移動体通信、自動車向け等あらゆる市場において使用されております。各地域の経済状況、新技術の導入、競合他社の状況、市場の縮小等によっては、販売数量、単価等が影響を受ける可能性があります。これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新事業・製品開発

酸化亜鉛関連の開発についてマスメディア等で種々報道されておりますが、まだ全般に研究開発途上の段階であります。後工程の当社及び得意先等各方面における応用化、実用化には相応の時間を要することも想定されます。

また、価値ある新製品開発に注力しておりますが、予期せぬ事情により他社において画期的な新製品・新技術等が開発された場合には、損益等が影響を受ける可能性があります。これらにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

社外との提携

当社グループは協力企業、各種研究機関等と共同研究、提携等により事業展開しておりますが、相手方の方針変更、経営環境によっては今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。これにより財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化のリスク

当社グループでは、今後の業績向上に向けた投資活動において必要な資金調達を株式の増資等により行った場合、1株当たりの株式価値の希薄化および需要関係の変化により当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社村田製作所（以下、「村田製作所」といいます。）および当社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、村田製作所を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

（１）本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換契約の締結は、両社が戦略的パートナーとして緊密に連携し、そのシナジーを最大化していくことを目的としております。

（２）本株式交換の要旨

本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成25年2月13日
定時株主総会基準日（当社）	平成25年3月31日
定時株主総会開催日（当社）	平成25年6月26日
最終売買日（当社）	平成25年7月26日（予定）
上場廃止日（当社）	平成25年7月29日（予定）
本株式交換の予定日（効力発生日）	平成25年8月1日（予定）

- (注1) 村田製作所は会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。
- (注2) 上記日程は、本株式交換の手続きの進行等に応じて必要があるときは、両社の合意に基づき変更されることがあります。

本株式交換の方法

村田製作所を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、村田製作所については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行われる予定です。当社については、平成25年6月26日に開催予定の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたいで行う予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	村田製作所 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.10
本株式交換により交付する株式数	村田製作所普通株式：639,285株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、村田製作所の普通株式0.10株を割当て交付します。ただし、村田製作所が保有する当社の普通株式3,000,000株(平成25年2月13日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、村田製作所は野村證券株式会社(以下、「野村證券」といいます。)を、当社は株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

算定機関との関係

野村證券および三菱東京UFJ銀行はいずれも、村田製作所および当社から独立した算定機関であり、村田製作所および当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 株式交換完全親会社の概要

名称	株式会社村田製作所
所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 恒夫
事業内容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売
資本金	69,376百万円

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、水晶製品事業については当社開発技術本部が、電子機器事業については電子機器事業本部が中心となり推進しております。

当社の開発は、群馬工場の高品位人工水晶の育成から盛岡東京電波㈱内の活動で、開発から生産まで一貫体制で取り組み効率化とスピード対応を図っております。

超小型振動子の開発には設計シミュレータによる試作検証を行い、高品質・高信頼性製品を市場要求に応え顧客満足度向上に努めております。

また、高速大容量通信時代（トラフィック量の増大）に必要な高精度TCXO、高周波製品の市場投入で積極的に拡販に取り組むと共に、スマートフォン・タブレット市場の低価格化に向けて開発から生産を踏まえ、全社で歩留まり改善・原価低減に取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

（１）水晶製品事業

水晶振動子

1. 温度センサー内蔵タイプ振動子の小型製品開発
2. 超小型タイプの振動子開発

発振器

1. 高精度TCXOの開発
2. 低位相ノイズTCXOの小型化開発

酸化亜鉛単結晶

1. 低抵抗率結晶の開発
2. 結晶基板の大口径化

（２）電子機器事業

産業機器関連

1. 多点データ収集システムの開発
2. 半導体製造用の無線式３点同時測定温度計の開発

無線装置関連

1. ワイドバンド受信機の開発
2. ハイパワー切替機能型小型送信機の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は244,921千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

連結貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して、983,638千円減少し11,200,238千円となりました。主な要因としては、現金及び預金並びに未収入金の減少によるものであります。

流動比率 $\{ (\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100 \}$ におきましては、流動資産の現金及び預金並びに未収入金が減少となりましたが、流動負債の買掛金及び短期借入金が減少したこと等により、21.4ポイント改善し、214.1%となりました。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、1,155,753千円減少し4,619,491千円となりました。主な要因は買掛金及び短期借入金の減少によるものであります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、172,114千円増加し6,580,747千円となりました。主な要因は当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は6.2ポイント減少し、58.8%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

連結損益計算書

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、9,408,501千円（前年同期比3.7%増）となりました。

セグメント別に見ますと、水晶製品事業は、売上高8,334,424千円（前年同期比0.7%増）となりました。

電子機器事業は、売上高1,074,076千円（前年同期比34.8%増）となりました。

2) 売上原価

売上原価率は、カイゼン活動を始めとする原価低減活動の実施や為替の影響を含む外貨売上単価の回復、更に前連結会計年度における固定資産の減損処理等も影響し、前連結会計年度と比較して14.2ポイント改善し86.9%となりました。

３）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、効果的な研究開発活動の絞込みに伴う研究開発費の減少等により、前連結会計年度と比較して66,586千円減少し、1,049,170千円（対売上高比率11.2％）となりました。

４）営業外損益

前連結会計年度と比較して、主に為替の影響及び損害賠償金の受取等により、営業外収益は21,483千円増加し106,022千円、営業外費用は44,382千円増加し、80,635千円となりました。

５）経常損益

以上の理由により、前連結会計年度1,167,915千円の損失に対し、209,104千円の利益となりました。

６）特別損益

特別損益は純額で94,486千円の損失となり、前連結会計年度と比較して1,121,865千円の損失減少となりました。主な要因は、投資有価証券評価損及び事業構造改善費用の計上によるものであります。

７）当期純損益

上記の特別損益の影響及び繰延税金負債の取崩し等に伴う法人税等調整額の減少により、前連結会計年度2,851,451千円の損失に対し、159,279千円の利益となりました。

（３）まとめ、課題及び対応策

当社グループは前連結会計年度までの厳しい業績を踏まえ、これを改善し黒字体質に転換するため、カイゼン活動を始めとする様々な原価低減活動を実施し、収益向上に努めました。これらの結果、当連結会計年度では利益を確保することができましたが、海外新興メーカーの台頭をはじめ当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります

以上のことから、当社グループの課題はグローバルな競争力と高い収益性を持った企業体質を目指すことと認識しております。そのために、株式会社村田製作所との協業の強化・推進、製品開発力の強化、販売力の強化、カイゼン活動を通じての生産体制の見直しを実施し、生産工程の改良改善などにより生産性向上を図り、業績向上と高収益体質への転換に努めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に成長製品の設備の拡充及び生産の合理化・省力化をはかるため並びに研究開発活動等を目的として、当連結会計年度は、全体で583,742千円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、水晶製品事業での盛岡東京電波株式会社盛岡工場の水晶製品等生産設備を中心とする投資総額564,246千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 所在地名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社 東京都大田区	水晶製品 事業	本社機能 生産設備	308,636	20,650	1,106(m ²) 330,772	12,136	672,194	45[6]
盛岡事業所 岩手県盛岡市	水晶製品 事業	生産設備 研究設備	8,170	75,391	—	13,341	96,904	37[—]
群馬工場 群馬県佐波郡	水晶製品 事業	生産設備	379,569	245,974	46,468(m ²) 321,265	312	947,121	26[3]
盛岡東京電波 ㈱久慈工場 岩手県久慈市	水晶製品 事業	生産設備	0	—	19,525(m ²) 118,628	—	118,628	—
電子機器 事業本部 東京都大田区	電子機器 事業	生産設備 研究設備	2,862	1,621	—	19,661	24,145	45[2]

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 当社は、盛岡東京電波㈱久慈工場へ土地・建物を賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 所在地名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
北見 東京 電波(株)	第一製造部 北海道北見市	水晶製品 事業	生産設備	0	4,688	20,607(m ²) 199,938	43	204,669	95[1]
	第二製造部 北海道網走郡	水晶製品 事業	生産設備	92,632	79,136	16,192(m ²) 46,565	8,710	227,043	108[1]
盛岡 東京 電波(株)	盛岡工場 岩手県盛岡市	水晶製品 事業	生産設備	32,043	21,863	—	0	53,907	110[1]
	久慈工場 岩手県久慈市	水晶製品 事業	生産設備	21,684	274,971	—	818	297,474	174[2]
	一戸工場 岩手県二戸郡	水晶製品 事業	生産設備 研究設備	120,348	6,905	37,276(m ²) 219,778	163	347,196	—

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 盛岡東京電波(株)盛岡工場は土地を賃借しており、借地権を設定しております。借地権の帳簿価額は6,892千円であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 所在地名	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北見東京電波(株)	第一製造部 北海道北見市	水晶製品事業	生産設備	12,436	35,585
	第二製造部 北海道網走郡	水晶製品事業	生産設備	30,182	106,836
盛岡東京電波(株)	盛岡工場 岩手県盛岡市	水晶製品事業	生産設備	108,824	417,513
	久慈工場 岩手県久慈市	水晶製品事業	生産設備	60,169	216,686

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、主要取引先からの受注見通し等を総合的に勘案しながら計画の策定を実施しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,417,200	9,417,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,417,200	9,417,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月15日 (注)1	1,000,000	9,417,200	332,000	3,703,600	332,000	4,134,160
平成24年8月1日 (注)2	—	9,417,200	—	3,703,600	2,334,160	1,800,000

(注) 1 第三者割当 発行価格664円 資本組入額332円

割当先 ㈱村田製作所

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	24	29	34	1	4,343	4,453	—
所有株式数 (単元)	—	10,486	6,561	30,842	4,793	2	41,462	94,146	2,600
所有株式数 の割合(%)	—	11.1	7.0	32.8	5.1	0.0	44.0	100.0	—

(注) 1 自己株式24,445株は、「個人その他」に244単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	3,000	31.86
吉濱 有紀子	東京都大田区	595	6.33
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	479	5.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	436	4.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	363	3.85
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	226	2.40
野村證券(株) (常任代理人(株)三井住友銀 行)	東京都中央区日本橋1-9-1 (東京都千代田区大手町1-2-3)	133	1.41
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	122	1.30
エーエージーシーエス エヌブイ リ エーエーシービー エヌブイ (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GUSTAV MAHLERLAAN 10, 1082 PP AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	99	1.05
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ ア イエスジーエフイーエイシー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	60	0.65
計	—	5,515	58.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 429千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 122 "

- 2 野村證券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び、野村アセットマネジメント(株)から平成25年3月22日付で提出された大量保有報告書により、平成25年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	133	1.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	433	4.61
野村アセットマネジメン ト(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	30	0.32

- 3 みずほ証券(株)及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)から平成25年4月5日付で提出された大量保有報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	480	5.10
みずほ信託銀行(株)	東京中央区八重洲1-2-1	99	1.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,390,200	93,902	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	9,417,200	—	—
総株主の議決権	—	93,902	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京電波株式会社	東京都大田区大森西1-12-18	24,400	—	24,400	0.3
計	—	24,400	—	24,400	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101	59
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,445	—	24,445	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の利益を重要課題の一つとして考え経営にあたっております。この方針に沿って業績の状況に応じた安定的な配当を行っております。併せて経営基盤を強化するため、適正な内部留保の充実及び更なる企業体質の強化と収益力の向上を図りながら、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績及びキャッシュ・フローをも斟酌して株主還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の一層の充実を図りつつ、設備投資、研究開発活動等今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会	28,178	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,256	820	775	699	700
最低(円)	320	405	399	341	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	530	470	530	475	636	700
最低(円)	401	368	363	404	443	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	坂 本 秀 夫	昭和23年10月13日	昭和51年 7 月 榑村田製作所入社 平成 6 年10月 同社海外営業部ソウル支店長 平成12年 9 月 同社営業本部国内営業グループ 営業 1 部部長 平成15年 7 月 同社執行役員営業本部副本部長 平成18年 4 月 Murata Electronics North America, Inc. President 平成21年 7 月 榑村田製作所常務執行役員モ ジュール事業本部本部長 平成24年 6 月 当社専務取締役営業統括 平成25年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役	営業本部長	武 井 義 孝	昭和23年 7 月25日	昭和48年 1 月 当社入社 平成16年 4 月 執行役員営業本部長 平成18年 6 月 取締役営業本部長(現任)	(注) 3	6
取締役	電子機器事業 本部長	斉 藤 靖	昭和27年 3 月17日	昭和50年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 執行役員電子機器事業本部製造 技術部長 平成18年 6 月 取締役電子機器事業本部長兼開 発技術本部長 平成20年 4 月 取締役電子機器事業本部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	総務経理担当	笹 原 広 一	昭和38年 1 月19日	昭和60年 4 月 榑村田製作所入社 平成23年12月 同社八日市事業所管理部部長 平成25年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	—	竹 村 善 人	昭和32年 1 月23日	昭和56年 4 月 榑村田製作所入社 平成15年 6 月 同社財務部部長 平成21年 7 月 Murata(China)Investment Co., Ltd. 総裁 平成24年 7 月 榑村田製作所執行役員管理グ ループ統括部長 平成25年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1 , 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	米 丸 忠 雄	昭和19年4月21日	平成12年10月 平成18年6月 平成23年4月 平成23年6月	ピース㈱取締役営業本部長 当社電子機器事業本部営業部長 当社電子機器事業本部顧問 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役	—	吉 浜 鉄 蔵	昭和11年1月1日	昭和33年3月 昭和38年11月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成15年6月	日本ビクター㈱入社 東京12チャンネル(現㈱テレビ 東京)入社 同社人事局長 同社番組センター長 ㈱テレビ東京コマーシャル常務 取締役 ㈱セントフォー(現㈱テレビ東 京ヒューマン)専務取締役 当社監査役(現任)	(注) 2, 5	—
監査役	—	森 田 東 輔	昭和12年2月19日	平成4年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年8月 平成18年6月	東金税務署長 東京国税局調査第四部調査総括 課長 王子税務署長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 2, 5	2
計							14

- (注) 1 取締役の竹村善人は、社外取締役であります。
2 監査役の吉浜鉄蔵、森田東輔は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の笹原広一、竹村善人の任期は、就任した時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
谷 田 清 昭	昭和24年5月2日	平成15年7月 平成18年12月 平成20年4月 平成22年6月	明星電気㈱総務人事部長 当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長(現任)	(注)	—
藤 澤 幸 男	昭和32年6月24日	平成10年7月 平成15年7月 平成21年2月	ニチメン㈱(現双日㈱)インド ムンバイ駐在員事務所長 ㈱サンテック入社 同社代表取締役社長(現任)	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

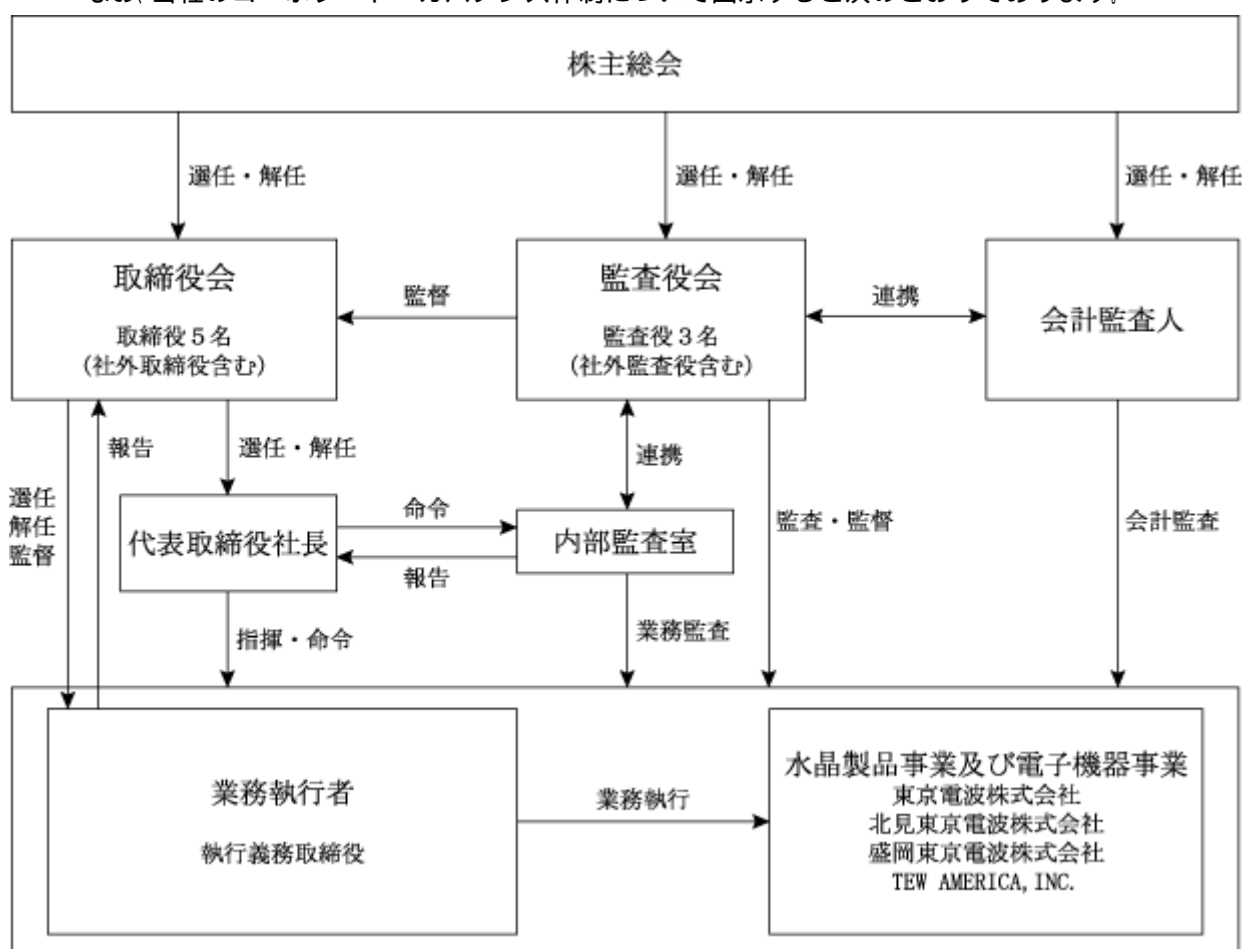
イ．基本的な考え方

当社は、企業統治とは、株主、従業員、債権者、取引先及び一般社会からのそれぞれの負託に応えるため、株主価値、顧客価値、従業員価値等の総体である企業価値を、相互のバランスを図りつつ最大にすることと認識し、下記の3つの方針により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- 1) 経営の透明性と健全性の確保
- 2) 責任体制の明確化
- 3) 迅速かつ適切な情報開示

この方針に基づき、企業価値の増大を目指して経営をより効率化し、経営責任を適切かつ公平に遂行するため、常に会社組織及び経営管理の見直し、改善並びに意識改革に努力しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、業務分掌および職務権限に関して、社内規程として整備しており、これらに基づき適正かつ迅速な意思決定と機動的な業務執行が行われる体制をとっております。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名により構成されており、社外監査役はそれぞれ会計や会社経営に関する専門的かつ豊富な知識を有し、客観的な立場から経営監視の役割を果たしております。

また、常勤監査役は、当社の社内業務に精通しており、業務の適正性、効率性についてきめ細かく監査を行い、社外監査役とも密接な情報交換を行っております。これらにより、経営監視と業務執行は有効に分離、独立したものとなっており、こうした現状の体制によりコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えております。

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（社外取締役1名）により構成され、原則として毎月1回開催されており、また必要に応じ臨時取締役会を行っております。取締役会においては、法令および定款に定める事項のほか、取締役会規則等に定める経営に関する重要事項の決定を行い、またあわせて、会社業務の執行状況について、指揮、監督しております。

b. 監査役会

当社は監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）により監査役会を設置しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、各事業所、グループ会社等への往査なども行い、経営全般に関し公正不偏の立場にたった意見陳述を行うとともに、取締役会における意思決定、取締役および従業員の職務執行状況等、経営の重要な場面において監査・監督の機能を果たしております。

内部監査

内部監査は社長直轄の内部監査室（室長1名）を設けており、監査役との協議内容もふまえて当社グループ全般の業務執行や財産管理が適正に行われているか等について調査を実施し、改善事項の指摘と改善状況のフォローアップを行っております。内部監査に関する計画と監査結果については都度監査役に報告して意見交換を行い、また取締役会その他重要な会議に出席して報告を行っております。同様に、会計監査人に対しても監査計画、監査結果について適宜報告し、協議を図りながら内部監査部門としての機能を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役につきましては1名選任しております。社外取締役竹村善人氏は㈱村田製作所の執行役員管理グループ統括部長であります。㈱村田製作所と当社との関係は「第1 企業の概要 4 関係技者の状況」に記載のとおりであります。同氏と当社との間にその他利害関係はありません。

当社の社外取締役は、経営者としての専門的な知識・経験等をもとに、当社の旧来の慣行にとらわれることなく、当社の経営全般に助言・監督機能を果たしております。

社外監査役につきましては2名選任しております。社外監査役吉浜鉄蔵氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役森田東輔氏は当社の顧問税理士であり、当社の株式を2千株所有しております。同氏と当社との間に人的関係、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は、高い独立性および専門的知見、豊富な経験等に基づき、客観的かつ公平な立場により、取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監督しております。また、監査役会において監査役監査の状況等を把握し、情報および意見の交換を行うとともに、内部監査室より内部監査の報告を受ける等、相互連携を図りつつ、有効な監査・監督機能を果たしております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針について特に策定しておりませんが、一般株主と利益相反を生じる恐れがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能果たすことのできる人材を選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金 (退職慰労引当金 繰入額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く)	56,308	55,158	1,150	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,775	3,735	40	1
社外役員	2,138	2,118	20	3

(注) 平成20年6月26日開催の第74期定時株主総会の決議により、報酬限度額は取締役は年額120,000千円以内、監査役は年額12,000千円以内と定められております。

ロ．提出会社ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬と退職慰労金から構成されております。取締役の基本報酬は、株主総会決議による報酬額の範囲内において、各取締役の役職、職責、業績等に応じて取締役会決議によりその額を決定しております。

監査役の基本報酬は、株主総会決議による報酬額の範囲内において、監査役の協議によりその額を決定しております。

また、取締役、監査役の退任時には退職慰労金を支払うこととしており、役位、在任年数に基づき支払額を算定しております。

なお、当社は平成24年5月18日開催の取締役会において、取締役および監査役の退職慰労金制度を平成24年6月27日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって廃止する旨、決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額61,789千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	31,417	22,055	取引関係の維持
(株)東芝	40,007	14,562	取引関係の維持
富士通ゼネラル(株)	21,993	13,657	取引関係の維持
日本電産サンキョー(株)	1,150	573	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	34,949	22,542	取引関係の維持
(株)東芝	42,997	20,294	取引関係の維持
富士通ゼネラル(株)	22,765	18,212	取引関係の維持
日本電産(株)	78	439	取引関係の維持

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく財務諸表監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 城戸 和弘

指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近 隆也

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士 5 名、会計士補他 3 名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応し、機動的な財務諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ハ．取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり十分な役割を發揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,800	—	28,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,800	—	28,400	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、当該機構や他の外部団体が主催する研修等に参加し、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,557	3,501,799
受取手形及び売掛金	³ 2,255,288	³ 2,126,294
商品及び製品	429,534	375,525
仕掛品	695,417	672,964
原材料及び貯蔵品	889,016	902,056
未収入金	694,256	243,181
その他	227,875	219,447
貸倒引当金	470	490
流動資産合計	9,314,476	8,040,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	991,853	993,305
機械装置及び運搬具（純額）	391,214	731,203
土地	1,254,886	1,254,886
建設仮勘定	23,264	6,844
その他（純額）	35,383	48,727
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,696,602	^{1, 2} 3,034,966
無形固定資産		
その他	63,687	54,754
無形固定資産合計	63,687	54,754
投資その他の資産		
投資有価証券	101,149	61,789
その他	7,961	10,113
貸倒引当金	-	2,165
投資その他の資産合計	109,111	69,737
固定資産合計	2,869,401	3,159,458
資産合計	12,183,877	11,200,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,482,605	3 1,903,980
短期借入金	2 1,800,000	2 1,200,000
未払法人税等	24,078	33,051
賞与引当金	79,774	79,262
その他	446,466	540,076
流動負債合計	4,832,924	3,756,370
固定負債		
退職給付引当金	796,809	776,878
役員退職慰労引当金	46,990	-
繰延税金負債	72,884	7,762
その他	25,636	78,479
固定負債合計	942,320	863,120
負債合計	5,775,244	4,619,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,703,600	3,703,600
資本剰余金	4,134,160	2,945,077
利益剰余金	1,380,156	32,802
自己株式	32,017	32,076
株主資本合計	6,425,586	6,583,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	7,153
為替換算調整勘定	19,991	10,204
その他の包括利益累計額合計	16,953	3,050
純資産合計	6,408,632	6,580,747
負債純資産合計	12,183,877	11,200,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,071,108	9,408,501
売上原価	3 9,171,552	3 8,175,612
売上総利益又は売上総損失 ()	100,444	1,232,888
販売費及び一般管理費	1, 2 1,115,757	1, 2 1,049,170
営業利益又は営業損失 ()	1,216,201	183,717
営業外収益		
受取利息	507	742
為替差益	-	11,791
助成金収入	20,656	-
生産協力金	41,260	-
受取保険金	14,930	-
損害賠償金	-	63,461
債務勘定整理益	-	18,505
その他	7,184	11,523
営業外収益合計	84,539	106,022
営業外費用		
支払利息	16,577	20,366
売上割引	3,420	6,018
為替差損	5,688	-
支払手数料	5,499	41,322
その他	5,066	12,927
営業外費用合計	36,253	80,635
経常利益又は経常損失 ()	1,167,915	209,104
特別利益		
固定資産売却益	4 1,028,078	4 17,595
特別利益合計	1,028,078	17,595
特別損失		
固定資産売却損	5 8,554	-
固定資産除却損	6 4,160	6 49
減損損失	7 2,199,768	-
投資有価証券評価損	-	50,000
事業構造改善費用	-	8 17,506
災害による損失	5,996	-
損害賠償金	23,315	-
支払補償金	-	44,525
その他	2,635	-
特別損失合計	2,244,430	112,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,384,267	114,618
法人税、住民税及び事業税	10,222	26,377
法人税等調整額	456,961	71,038
法人税等合計	467,184	44,661
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,851,451	159,279
当期純利益又は当期純損失 ()	2,851,451	159,279

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	2,851,451	159,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,095	4,114
為替換算調整勘定	2,466	9,787
その他の包括利益合計	¹ 8,561	¹ 13,902
包括利益	2,860,013	173,181
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,860,013	173,181
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,703,600	3,703,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,703,600	3,703,600
資本剰余金		
当期首残高	4,134,160	4,134,160
当期変動額		
欠損填補	-	1,189,082
当期変動額合計	-	1,189,082
当期末残高	4,134,160	2,945,077
利益剰余金		
当期首残高	1,518,259	1,380,156
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,851,451	159,279
その他	-	1,007
欠損填補	-	1,189,082
当期変動額合計	2,898,415	1,347,353
当期末残高	1,380,156	32,802
自己株式		
当期首残高	32,017	32,017
当期変動額		
自己株式の取得	-	59
当期変動額合計	-	59
当期末残高	32,017	32,076
株主資本合計		
当期首残高	9,324,002	6,425,586
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,851,451	159,279
その他	-	1,007
自己株式の取得	-	59
当期変動額合計	2,898,415	158,212
当期末残高	6,425,586	6,583,798

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,133	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,095	4,114
当期変動額合計	6,095	4,114
当期末残高	3,038	7,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,525	19,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,466	9,787
当期変動額合計	2,466	9,787
当期末残高	19,991	10,204
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,391	16,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,561	13,902
当期変動額合計	8,561	13,902
当期末残高	16,953	3,050
純資産合計		
当期首残高	9,315,610	6,408,632
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,851,451	159,279
その他	-	1,007
自己株式の取得	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,561	13,902
当期変動額合計	2,906,977	172,114
当期末残高	6,408,632	6,580,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	2,384,267	114,618
減価償却費	840,908	250,435
減損損失	2,199,768	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	30	2,185
受取利息及び受取配当金	1,706	2,087
支払利息	16,577	20,366
為替差損益（ は益 ）	65,370	115,509
有形固定資産売却損益（ は益 ）	1,019,524	17,595
有形固定資産除却損	4,160	49
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	50,000
損害賠償損失	23,315	-
損害賠償金	-	63,461
事業構造改善費用	-	17,506
支払補償金	-	44,525
売上債権の増減額（ は増加 ）	168,035	128,993
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	26,148	19,931
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	36,640	46,990
仕入債務の増減額（ は減少 ）	261,598	578,625
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	38,949	511
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	43,338	63,422
その他の資産の増減額（ は増加 ）	301,349	99,213
その他の負債の増減額（ は減少 ）	77,382	700
小計	288,663	178,325
利息及び配当金の受取額	1,706	2,087
利息の支払額	16,922	20,483
法人税等の支払額	16,539	6,544
事業構造改善費用の支払額	-	11,651
損害賠償金の受取額	-	63,461
損害賠償金の支払額	20,308	4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,599	200,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,170,195	477,099
有形固定資産の売却による収入	2,075,545	372,616
無形固定資産の取得による支出	35,718	8,329
投資有価証券の取得による支出	53,252	3,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,379	116,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	600,000
自己株式の取得による支出	-	59
配当金の支払額	46,964	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,964	600,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,836	105,721
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	938,178	621,761
現金及び現金同等物の期首残高	3,185,382	4,123,560
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,123,560	1 3,501,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

北見東京電波株式会社

盛岡東京電波株式会社

TEW AMERICA, INC.

なお、TEW AMERICA, INC.は平成25年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(ロ)持分法非適用の関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、TEW AMERICA, INC.は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。但し、電子機器に係る製品等については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,464千円増加しております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性について検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引

(ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

株式交換

株式会社村田製作所(以下「村田製作所」)および当社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、村田製作所を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結しました。

本株式交換は、完全親会社となる村田製作所においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続を実施し、完全子会社となる当社においては、平成25年6月26日開催の定時株主総会の承認を受けており、本株式交換の効力発生日は平成25年8月1日となっております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成25年7月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止(最終売買日は平成25年7月26日)となる予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	16,583,777千円	15,775,811千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	704,246千円	681,793千円
土地	652,037 "	652,037 "
合計	1,356,284千円	1,333,831千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,350,000千円	900,000千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,997千円	10,428千円
支払手形	23,912 "	14,721 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	305,648千円	244,921千円
従業員給料・手当	197,515 "	206,034 "
支払手数料	127,541 "	145,875 "
賞与引当金繰入額	9,185 "	10,434 "
退職給付費用	7,019 "	6,518 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,910 "	1,210 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	305,648千円	244,921千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	364,846千円	143,565千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	17,595千円
土地	1,028,078 "	— "
計	1,028,078千円	17,595千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	8,554千円	—千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	19千円	—千円
機械装置及び運搬具	4,093 "	49 "
その他	47 "	0 "
計	4,160千円	49千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休設備	東京都大田区	機械装置及び運搬具	35,450
		建設仮勘定	4,326
事業用設備	北海道北見市	建物及び構築物	131,291
		機械装置及び運搬具	107,384
		建設仮勘定	13,597
		その他	7,792
	北海道網走郡	建物及び構築物	71,425
		機械装置及び運搬具	186,112
		土地	33,454
		建設仮勘定	2,289
		その他	3,286
	岩手県盛岡市	建物及び構築物	728,119
		機械装置及び運搬具	220,328
		その他	5,590
	岩手県久慈市	建物及び構築物	245,673
		機械装置及び運搬具	299,992
		その他	2,701
	岩手県二戸郡	建物及び構築物	74,651
		機械装置及び運搬具	26,269
		その他	31
合計			2,199,768

当社グループは、事業別管理会計区分を、グルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の資産については、生産体制の再編成及び経営環境の著しい悪化により、長期間にわたる固定資産の回収可能性を厳格に精査した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,199,768千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、遊休設備については合理的な見積りを基準とした正味売却価額(市場価格が存在しないため零)により、将来の使用が見込まれている資産グループについては主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません

8 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社グループにおける事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別退職金	—千円	12,977千円
その他	— "	4,528 "
計	—千円	17,506千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,597千円	7,249千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	7,597千円	7,249千円
税効果額	1,502 "	3,134 "
その他有価証券評価差額金	6,095千円	4,114千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,466千円	9,787千円
その他の包括利益合計	8,561千円	13,902千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,417,200	—	—	9,417,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,344	—	—	24,344

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	46,964	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,417,200	—	—	9,417,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,344	101	—	24,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,178	3.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,123,557千円	3,501,799千円
その他(預け金)	3 "	— "
現金及び現金同等物	4,123,560千円	3,501,799千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他(工具、 器具及び備品)	合計
取得価額相当額	10,074千円	10,074千円
減価償却累計額相当額	9,906 "	9,906 "
期末残高相当額	167千円	167千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	167千円	—千円
1年超	— "	— "
合計	167千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,534千円	167千円
減価償却費相当額	3,534 "	167 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	229,019千円	223,716千円
1年超	830,733 "	607,017 "
合計	1,059,752千円	830,733千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安定的な金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開をしていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されており、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て営業債権の残高の範囲内にあります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	4,123,557	4,123,557	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,255,288	2,255,288	—
(3) 未収入金	694,256	694,256	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,482,605)	(2,482,605)	—
(5) 短期借入金	(1,800,000)	(1,800,000)	—

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	3,501,799	3,501,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,126,294	2,126,294	—
(3) 未収入金	243,181	243,181	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,903,980)	(1,903,980)	—
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外貨建ての売掛金については、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該処理により帳簿価額を算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,121,119
受取手形及び売掛金	2,255,288
未収入金	694,256
合計	7,070,664

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,499,958
受取手形及び売掛金	2,126,294
未収入金	243,181
合計	5,869,434

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3 月31日現在)

有価証券の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日現在)

有価証券の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		239,310	—	(注)
合計			239,310	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		378,060	—	(注)
合計			378,060	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度においては、一部の連結子会社では適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成23年7月に確定給付年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	777,421	762,303
(2) 年金資産(千円)	11,947	12,173
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	765,474	750,130
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,335	26,748
(5) 退職給付引当金((3) + (4))(千円)	796,809 (注)	776,878 (注)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	58,974	63,567
(2) 利息費用(千円)	4,804	5,019
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,938	7,294
(4) 退職給付費用(千円)	51,840	61,292

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用等	10,041千円	7,116千円
賞与引当金	30,890 "	30,662 "
退職給付引当金	288,952 "	281,428 "
たな卸資産評価損	265,253 "	175,408 "
役員退職慰労引当金	16,728 "	— "
長期未払金	— "	16,133 "
固定資産除却損	17,329 "	19,757 "
減損損失	844,499 "	670,386 "
税務上の繰越欠損金	784,998 "	913,748 "
その他	70,670 "	89,590 "
小計	2,329,364千円	2,204,232千円
評価性引当額	2,329,364 "	2,204,232 "
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	70,939千円	—千円
その他有価証券評価差額金	2,733 "	5,868 "
その他	1,993 "	1,894 "
繰延税金負債合計	75,666千円	7,762千円
繰延税金資産・負債の純額	75,666千円	7,762千円

繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	2,781千円	—千円
固定負債 - 繰延税金負債	72,884 "	7,762 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "	0.4 "
住民税均等割等	0.4 "	8.3 "
評価性引当額	59.9 "	78.7 "
未実現利益	0.0 "	5.1 "
その他	0.0 "	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	39.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」は、水晶振動子・水晶応用製品等の製造販売をしております。「電子機器事業」は、電子計測機器・水晶製造関連機器等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水晶製品事業」のセグメント損失が19,238千円減少し、「電子機器事業」のセグメント利益が225千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	(単位:千円) 連結財務諸表 計上額 (注)2
	水晶製品事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,274,408	796,700	9,071,108	—	9,071,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	860	860	860	—
計	8,274,408	797,560	9,071,968	860	9,071,108
セグメント利益又は セグメント損失()	1,331,107	110,256	1,220,851	4,650	1,216,201
セグメント資産	10,787,038	1,392,475	12,179,513	4,364	12,183,877
その他の項目					
減価償却費	837,504	8,054	845,558	4,650	840,908
減損損失	2,199,768	—	2,199,768	—	2,199,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,620	1,210	727,830	—	727,830

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額4,650千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産調整額4,364千円は、セグメント間取引消去 0千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,364千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社所有の遊休土地であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	(単位: 千円) 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水晶製品事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,334,424	1,074,076	9,408,501	—	9,408,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	473	473	473	—
計	8,334,424	1,074,550	9,408,974	473	9,408,501
セグメント利益又は セグメント損失()	20,599	204,317	183,717	0	183,717
セグメント資産	9,784,466	1,411,407	11,195,874	4,364	11,200,238
その他の項目					
減価償却費	242,440	7,994	250,435	—	250,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564,246	19,495	583,742	—	583,742

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額0千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産調整額4,364千円は、報告セグメントに配分していない全社資産4,364千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社所有の遊休土地であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)					
日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
3,524,652	1,411,897	909,009	2,590,450	635,098	9,071,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)					
日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
4,287,768	893,000	846,374	2,712,735	668,622	9,408,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	1,081,954	水晶製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会 社	(株)村田製作所	京 都 府 長 岡 京 市	69,376	ファンク ショナルセ ラミックス をベースと した電子デ バイスの研 究開発・生 産・販売	(被所有) 直接 31.9	当社グルー プ製品販売 役員の兼任 あり	製品の販 売(注) 2	700,084	売掛金	117,955
その他 の 関係会 社の子 会社	Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. (株)村田製作所の子会社)	中 国 広 東 省	千US\$ 31,000	モジュール 製品の製造	なし	当社グルー プ製品の販 売 役員の兼任 なし	製品の販 売(注) 2	1,081,954	売掛金	74,964

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	682.29円	700.62円
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	303.58円	16.96円

- (注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度は 1 株当たり当期純損失でありとともに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,851,451	159,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,851,451	159,279
普通株式の期中平均株式数(株)	9,392,856	9,392,851

- 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,408,632	6,580,747
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,408,632	6,580,747
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,392,856	9,392,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,200,000	1.13	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の リース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,800,000	1,200,000	—	—

(注)「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,486,451	4,813,004	7,220,163	9,408,501
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	114,917	151,200	212,058	114,618
四半期純利益金額 (千円)	113,113	148,020	205,568	159,279
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.04	15.76	21.89	16.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	12.04	3.72	6.13	4.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981,002	3,263,066
受取手形	⁶ 91,842	⁶ 62,357
売掛金	³ 2,217,470	³ 2,214,344
商品及び製品	457,166	385,826
仕掛品	384,186	366,191
原材料及び貯蔵品	121,481	214,612
立替金	³ 37,800	³ 51,358
前払費用	10,368	10,805
未収入金	³ 688,865	³ 456,955
未収消費税等	195,017	197,790
その他	11,099	3,279
貸倒引当金	470	490
流動資産合計	8,195,830	7,226,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	952,571	916,964
構築物（純額）	12,237	9,953
機械及び装置（純額）	167,585	350,678
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,821	40,385
土地	778,876	778,876
建設仮勘定	23,264	5,065
有形固定資産合計	^{1, 2} 1,968,357	^{1, 2} 2,101,924
無形固定資産		
ソフトウェア	53,352	43,781
電話加入権	1,578	1,578
無形固定資産合計	54,930	45,359
投資その他の資産		
投資有価証券	101,149	61,789
関係会社株式	11,034	11,034
出資金	340	340
関係会社長期貸付金	5,905,686	5,924,493
その他	6,872	8,125
貸倒引当金	4,186,000	4,280,165
投資その他の資産合計	1,839,082	1,725,616
固定資産合計	3,862,369	3,872,900
資産合計	12,058,200	11,099,000

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 73,326	6 46,034
買掛金	3 2,757,078	3 2,156,678
短期借入金	2 1,800,000	2 1,200,000
未払金	18,714	167,822
未払費用	3 137,061	3 142,318
未払法人税等	22,918	31,891
預り金	20,389	6,182
賞与引当金	27,419	28,851
設備関係支払手形	27,008	19,950
営業外支払手形	3, 5 33,499	3, 5 51,045
その他	2,781	13,645
流動負債合計	4,920,198	3,864,419
固定負債		
退職給付引当金	391,270	371,847
役員退職慰労引当金	46,990	-
繰延税金負債	71,003	5,976
その他	9,038	54,386
固定負債合計	518,302	432,210
負債合計	5,438,500	4,296,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,703,600	3,703,600
資本剰余金		
資本準備金	4,134,160	1,800,000
その他資本剰余金	-	1,145,077
資本剰余金合計	4,134,160	2,945,077
利益剰余金		
利益準備金	122,000	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	126,871	-
別途積立金	1,200,000	-
繰越利益剰余金	2,637,953	178,616
利益剰余金合計	1,189,082	178,616
自己株式	32,017	32,076
株主資本合計	6,616,660	6,795,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,038	7,153
評価・換算差額等合計	3,038	7,153
純資産合計	6,619,699	6,802,370
負債純資産合計	12,058,200	11,099,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 8,722,669	2 9,324,365
売上原価		
製品期首たな卸高	545,062	435,700
当期製品製造原価	1,151,728	1,313,816
当期製品仕入高	2 7,178,835	2 6,837,523
合計	8,875,626	8,587,041
製品期末たな卸高	435,700	338,010
売上原価合計	3 8,439,925	3 8,249,030
売上総利益	282,743	1,075,334
販売費及び一般管理費	1, 8 933,809	1, 8 893,696
営業利益又は営業損失（ ）	651,065	181,638
営業外収益		
受取利息	2 49,817	2 64,341
為替差益	-	39,207
受取賃貸料	2 44,040	2 44,040
損害賠償金	-	63,461
助成金収入	743	-
生産協力金	41,260	-
その他	6,526	22,942
営業外収益合計	142,387	233,991
営業外費用		
支払利息	16,577	20,366
為替差損	5,688	-
減価償却費	21,734	19,350
租税公課	6,944	6,197
支払手数料	-	41,322
貸倒引当金繰入額	-	2 94,165
その他	12,529	6,527
営業外費用合計	63,474	187,930
経常利益又は経常損失（ ）	572,152	227,700
特別利益		
固定資産売却益	4 1,028,078	-
特別利益合計	1,028,078	-
特別損失		
固定資産売却損	5 3,380	-
固定資産除却損	6 26	6 49
減損損失	7 39,777	-
貸倒引当金繰入額	2 2,762,000	-
有価証券評価損	-	50,000
災害による損失	5,781	-
支払補償金	-	44,525
特別損失合計	2,810,966	94,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	2,355,040	133,124
法人税、住民税及び事業税	8,720	25,452
法人税等調整額	471,486	70,943
法人税等合計	480,206	45,491
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,835,247	178,616

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	290,166	20.5	264,982	17.5
労務費		553,630	39.0	578,929	38.2
経費		574,208	40.5	669,769	44.3
当期総製造費用		1,418,004	100.0	1,513,681	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	278,110		384,186	
期首半製品たな卸高		28,120		21,466	
半製品仕入高		71,044		50,349	
計		1,795,280		1,969,683	
差引：他勘定振替高		237,899		241,858	
差引：期末仕掛品たな卸高		384,186		366,191	
差引：期末半製品たな卸高		21,466		47,815	
当期製品製造原価		1,151,728		1,313,816	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	291,386	376,022
減価償却費	154,072	117,838

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
一般管理費（研究開発費）	235,131	241,858
災害による損失	2,767	—
計	237,899	241,858

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。但し、電子機器等については個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,703,600	3,703,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,703,600	3,703,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,134,160	4,134,160
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,334,160
当期変動額合計	-	2,334,160
当期末残高	4,134,160	1,800,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,334,160
欠損填補	-	1,189,082
当期変動額合計	-	1,145,077
当期末残高	-	1,145,077
資本剰余金合計		
当期首残高	4,134,160	4,134,160
当期変動額		
欠損填補	-	1,189,082
当期変動額合計	-	1,189,082
当期末残高	4,134,160	2,945,077
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,000	122,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	122,000
当期変動額合計	-	122,000
当期末残高	122,000	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188,464	126,871
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61,593	126,871
当期変動額合計	61,593	126,871
当期末残高	126,871	-

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	1,200,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	182,664	2,637,953
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,835,247	178,616
固定資産圧縮積立金の取崩	61,593	126,871
欠損填補	-	1,189,082
利益準備金の取崩	-	122,000
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	2,820,618	2,816,569
当期末残高	2,637,953	178,616
利益剰余金合計		
当期首残高	1,693,129	1,189,082
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,835,247	178,616
欠損填補	-	1,189,082
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,882,211	1,367,698
当期末残高	1,189,082	178,616
自己株式		
当期首残高	32,017	32,017
当期変動額		
自己株式の取得	-	59
当期変動額合計	-	59
当期末残高	32,017	32,076

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,498,872	6,616,660
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,835,247	178,616
自己株式の取得	-	59
当期変動額合計	2,882,211	178,556
当期末残高	6,616,660	6,795,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,133	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,095	4,114
当期変動額合計	6,095	4,114
当期末残高	3,038	7,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,133	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,095	4,114
当期変動額合計	6,095	4,114
当期末残高	3,038	7,153
純資産合計		
当期首残高	9,508,006	6,619,699
当期変動額		
剰余金の配当	46,964	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,835,247	178,616
自己株式の取得	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,095	4,114
当期変動額合計	2,888,306	182,671
当期末残高	6,619,699	6,802,370

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、電子機器に係る製品等については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,255千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性について検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引

(ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

株式交換

株式会社村田製作所(以下「村田製作所」)および当社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、村田製作所を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結しました。

本株式交換は、完全親会社となる村田製作所においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続を実施し、完全子会社となる当社においては、平成25年6月26日開催の定時株主総会の承認を受けており、本株式交換の効力発生日は平成25年8月1日となっております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成25年7月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止(最終売買日は平成25年7月26日)となる予定です。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	5,204,618千円	5,344,654千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	704,246千円	681,793千円
土地	652,037 "	652,037 "
合計	1,356,284千円	1,333,831千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1,350,000千円	900,000千円

3 関係会社に係る事項

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	456,705千円	475,286千円
未収入金	326,617 "	219,473 "
立替金	33,499 "	51,045 "
買掛金	595,059 "	524,354 "
未払費用	13,621 "	8,211 "
営業外支払手形	33,499 "	51,045 "

4 偶発債務

関係会社の一括支払信託債務等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
北見東京電波株式会社	306,303千円	236,843千円
盛岡東京電波株式会社	895,144 "	706,438 "
計	1,201,447千円	943,281千円

5 営業外支払手形

営業外支払手形とは、関係会社の原材料等の購入代金等を当社が立て替えるために関係会社宛に振り出した手形であり、対応する債権科目は立替金であります。

6 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,997千円	10,428千円
支払手形	23,912 "	14,721 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	103,879千円	129,143千円
従業員給料・手当	164,463 "	169,136 "
賞与引当金繰入額	7,071 "	8,599 "
役員報酬	58,410 "	61,011 "
退職給付費用	4,495 "	3,984 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,910 "	1,210 "
減価償却費	26,671 "	24,536 "
研究開発費	280,942 "	244,921 "
広告宣伝費	28,985 "	24,703 "
おおよその割合		
販売費	35%	39%
一般管理費	65 "	61 "

2 関係会社に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,651,903千円	1,670,472千円
製品仕入高	6,350,607 "	6,030,674 "
受取利息	49,315 "	63,604 "
受取賃貸料	44,040 "	44,040 "
貸倒引当金繰入額	2,762,000 "	92,000 "

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	244,211千円	133,149千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	1,028,078千円	—千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	3,380千円	—千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	—千円	49千円
車両運搬具	3 "	— "
工具、器具及び備品	23 "	0 "
計	26千円	49千円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休設備	東京都大田区	機械及び装置	35,450
		建設仮勘定	4,326
合計			39,777

当社は、事業別管理会計区分を、グルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の遊休資産については、生産体制の再編成及び経営環境の著しい悪化により、将来の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,777千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、合理的な見積りを基準とした正味売却価額(市場価格が存在しないため零)により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

8 研究開発費に係る事項

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	280,942千円	244,921千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,344	—	—	24,344

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,344	101	—	24,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101株

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年 3 月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	10,074千円	10,074千円
減価償却累計額相当額	9,906 "	9,906 "
期末残高相当額	167千円	167千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	167千円	—千円
1 年超	— "	— "
合計	167千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,534千円	167千円
減価償却費相当額	3,534 "	167 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	13,793千円	12,732千円
1年超	54,111 "	41,379 "
合計	67,904千円	54,111千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,517千円	1,594千円
未払事業税	5,395 "	2,446 "
賞与引当金	10,419 "	10,963 "
退職給付引当金	139,292 "	132,377 "
たな卸資産評価損	186,035 "	116,581 "
長期未払金	— "	16,133 "
役員退職慰労引当金	16,728 "	— "
税務上の繰越欠損金	328,405 "	259,290 "
貸倒引当金	1,490,383 "	1,523,624 "
減損損失	21,080 "	16,338 "
その他	6,198 "	25,680 "
小計	2,205,456千円	2,105,030千円
評価性引当額	2,205,456 "	2,105,030 "
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70,939千円	— 千円
その他投資有価証券評価差額金	2,733 "	5,868 "
その他	112 "	107 "
繰延税金負債合計	73,785千円	5,976千円
繰延税金資産・負債の純額	73,785千円	5,976千円

繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	2,781千円	— 千円
固定負債 - 繰延税金負債	71,003 "	5,976 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "	0.3 "
住民税均等割等	0.4 "	6.4 "
評価性引当額	61.1 "	75.4 "
その他	0.4 "	3.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	34.2%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日現在)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当事業年度(平成25年 3 月31日現在)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	704.76円	724.21円
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	301.85円	19.02円

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前事業年度は 1 株当たり当期純損失でありとともに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,835,247	178,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,835,247	178,616
普通株式の期中平均株式数(株)	9,392,856	9,392,851

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,619,699	6,802,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,619,699	6,802,370
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,392,856	9,392,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,818,495	30,270	—	2,848,765	1,931,801	65,877	916,964
構築物	183,101	—	—	183,101	173,147	2,284	9,953
機械及び装置	2,864,403	231,281	3,500	3,092,185	2,741,506	48,139	350,678
車両運搬具	2,493	—	—	2,493	2,493	—	0
工具、器具及び備品	502,341	35,060	1,310	536,091	495,705	28,496	40,385
土地	778,876	—	—	778,876	—	—	778,876
建設仮勘定	23,264	36,731	54,930	5,065	—	—	5,065
有形固定資産計	7,172,976	333,344	59,740	7,446,579	5,344,654	144,797	2,101,924
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	88,634	44,853	16,928	43,781
電話加入権	—	—	—	1,578	—	—	1,578
無形固定資産計	—	—	—	90,212	44,853	16,928	45,359
長期前払費用	150	1,396	499	1,047	—	—	1,047

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、当社グループ内の生産体制見直しに伴う、関係会社からの移設に係る機械及び装置224,309千円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,186,470	222,655	—	128,470	4,280,655
賞与引当金	27,419	28,851	27,419	—	28,851
役員退職慰労引当金	46,990	1,210	—	48,200	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額470千円及び、関係会社に対する貸倒引当金戻入額128,000千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,211
銀行預金	
当座預金	1,092,653
普通預金	34,317
定期預金	1,100,000
通知預金	850,000
別段預金	1,252
外貨預金	183,630
小計	3,261,855
合計	3,263,066

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神田電子工業(株)	30,368
長野日本無線(株)	8,681
東洋器材(株)	5,026
青森リバーテクノ(株)	4,529
岡本無線電機(株)	4,473
その他	9,277
合計	62,357

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	19,110
5月	19,879
6月	19,590
7月	3,703
8月	73
合計	62,357

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	334,068
TEW AMERICA, INC.	314,740
RAKON LTD.	220,837
Coftech GmbH	170,053
(株)村田製作所	117,955
その他	1,056,690
合計	2,214,344

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,217,470	9,546,445	9,549,571	2,214,344	81.2	84.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
水晶振動子	117,161
水晶応用製品	215,820
水晶素材・加工品	3,902
電子計測機器	1,126
小計	338,010
半製品	
ブランク	16,687
人工水晶	31,128
小計	47,815
合計	385,826

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
水晶素材	271,309
電子計測機器	94,882
合計	366,191

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	168,192
ホルダー	15,516
その他	19,421
小計	203,130
貯蔵品	
機械部品及び消耗品	11,482
小計	11,482
合計	214,612

7) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
盛岡東京電波(株)	4,545,812
北見東京電波(株)	1,378,681
合計	5,924,493

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
扶桑商事(株)	9,655
ニチコン(株)	5,137
南旺工業(株)	3,218
(株)南陽	3,068
(有)アドバンシステム	2,896
その他	22,057
合計	46,034

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	10,558
5月	13,601
6月	11,588
7月	1,441
8月	8,842
合計	46,034

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
京セラ(株)	563,597
盛岡東京電波(株)	402,763
三昌商事(株)	350,628
(株)加藤電器製作所	169,559
(株)日立ハイテクノロジーズ	127,814
その他	542,315
合計	2,156,678

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)新生銀行	100,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tew.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に挙げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書
平成25年2月13日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

東京電波株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城戸和弘

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷右近隆也

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電波株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電波株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京電波株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京電波株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

東京電波株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸和弘	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近隆也	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電波株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電波株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。